

特定施設の種類ごとの数変更届出書

年 月 日

市 町 村 長 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつてはその代表者の氏名

騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称			※ 整 理 番 号					
工場又は事業場の所在地			※ 受 理 年 月 日		年 月 日			
			※ 施 設 番 号					
			※ 審 査 結 果					
			※ 備 考					
特定施設の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であつても、法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

種類 ごとの 数・ 構造	別表第1に掲げる特定施設 の項番号				
	特定施設の名称				
	特定施設の型式				
	特定施設の数				
	特定施設の規模 (kw、重量 t、m ³ 、kg)				
使 用 の 方 法	工事着手予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
	工事完了予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
	使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
	事業場(工場)の操業時間				
	1日の使用時間(時間)				
	1回の使用時間(時間)				
	1日の使用回数(回)				
	季節変動				
騒音 止 又 は の 振 動 方 法	騒音又は振動の 防止の方法の概要				
参 考 事 項	騒音 (振動) 防 止 施 設	設計施工者			工場全体の敷地面積 m ²
		工事予定費用	万円		
		資金内訳	自己資金 銀行借入	万円 万円	
		工事着手予定年月日 年 月 日	工事完了予定年月日 年 月 日	使用開始予定年月日 年 月 日	
添 付 書 類	1 特定施設の配置図 事業場(工場)の建物の配置を明示するとともに、特定施設の位置を朱書すること(縮尺又は距離を記載すること)。 2 事業場(工場)付近の見取り図 周辺200メートルの付近図とし、付近の状況を明示するもの(縮尺又は距離を記載すること)。 3 騒音(振動)の発生及び騒音(振動)の防止に係る操業の系統を説明する書類。 4 騒音の大きさ(dB)に関する説明書。				

4 騒音の大きさ (dB) に関する説明書

(1) 作業場建物の構造及び工場又は事業場の塀の構造

作業場建物の構造								工場又は事業場の塀の構造	
	壁	屋根	窓	扉	床	柱	はり	材質	
材質								高さ	
厚さ								厚さ	

※ (2)の計算で透過損失を考慮する場合には、計算の参考となるような情報を記載すること。なお、(2)の計算に使用しない場合であっても、分かる範囲で記載することが望ましい。

(2) 騒音の大きさに係る計算表

		A	B	C	D
音源	名称				
	騒音の大きさ (dB)				
距離減衰	距離 (m)				
	減音 (d B)				
建物の透過損失	材質				
	減音 (d B)				
	材質				
	減音 (d B)				
その他の防音対策	名称				
	減音 (d B)				
騒音減衰の合計 (dB)					
敷地境界での騒音 (dB)					

※ 添付する図面における敷地境界線上に、特定施設から直近の四方向に「A」から「D」の地点を選択し、当該地点における騒音（すなわち「敷地境界線での騒音」）を計算する。

(6-3)定型的添付書類

参 考 事 項

- 記載上の注意
- 届出等に係る工場、事業場の状況等について記載又は添付するものとし、番号は該当するものを○印で囲むこと。
 - 届出書及びその別紙に記載又は添付している事項については、あらためて記載又は添付を必要としない。

届出等担当者 (連絡先)	氏名	所 属 部 課 名	電 話 F A X
公害防止管理者	選任 1 要 2 不要	選任要 のとき 職・氏名	試験又は 資格の区分
公害防止責任者	職・氏名		
従業員数	主 要 製 品 名	日本標準産業分類の 小分類番号・項目	
特定施設メーカー名			処理施設メーカー名
特定施設が関係する製造工程の概要			
新規立地事工場・事業 場 事前協議	1 要 2 不要	事前協 議要の とき 協議終了 年月日	
特定施設等を 設置する土地	用途 地 域	敷 地 (既存面積 面 積 等 (新規・増加面積	m ² m ² 登記地目)
特定施設等を 設置する建物	新築 (床面積	増改築 (床面積	m ²) m ²)
工場・事業場 当初設置年月日	年 月 日		水質関係特定施設 当初設置年月日 年 月 日
めっき施設の設置等 に係る事前協議	1 要 2 不要	事前協 議要の とき 対象物質	協議終了年月日
排 水 先 (水質関係に係る 届出書に添付 するときのみ記載)	複数の排水口があり、異なる用水路・河川に排出される場合にはその全てについて記載すること 排水水の排出先の用水路名 () ↓ 排水水の排出先の河川名 ()		
公害防止協定	締結 1 有 2 無	締結有 のとき 今回の特定施設等の 届出に関する事前協議	1 要 2 不要 事前協議 1 協議済 要のとき 2 協議予定
周辺における 公害苦情等の問題	現在解決して いない苦情 1 有 2 無	有のときは その区分 1 ばい煙 3 汚水 5 騒音 7 その他 2 粉じん 4 悪臭 6 振動 ()	

その他、別紙として次の書類を添付する。

- 工場・事業場の平面図 (建物、施設等の配置状況を記載し、今回の届出施設を朱塗すること。なお、汚水に関する届出等については、排水水の汚染状態を測定するための採水場所を記載、朱塗すること。)
- 工場・事業場の案内図 (工場・事業場に至る経路を記載すること。)
- ばい煙に関する届出書等については煙突立面図 (主要寸法及び測定孔の位置を記載すること。) 及び使用燃料の分析表
- 水質に関する届出書で特定有害物質を使用等する施設については、条例施行規則第17条の規定を遵守していることを明示した図面等